

日本経済再生と留学生の関係についての 「海外における取組」について

★どうして留学生は日本に来るのか？という原点に戻った対応

日本語学校に毎年多くの外国の生徒さんが入学する。もちろん、その目的は「日本語を習得する」ということである。では彼らはどうして「日本」に興味を持ったのであろうか。

昔は、日本に留学したいと思っている人々の身近なところに必ず「日本」があった。このような言い方はおかしいのかもしれないが、実際のところ、例えば近くに日本企業があったり、あるいは、日本人の医師や文化人などが近くにいるなど、さまざまな形で「日本」を体現するものが、彼ら留学生の身近なところにあったのだ。昔の子供がお医者様になりたいとあこがれを持ち、その理由を尋ねると「小さいころに病気を治してくれたお医者さんがかっこよかったから」というような、自分の身近な体験を言うことがあった。留学生に関しては、その子供のころのあこがれと同様に、「昔近くにいた日本人にあこがれて」というような感じで日本に親しみを持っていたのである。

しかし、最近では少し違う。もちろん全く縁もゆかりもなく日本を目指す人はいない。だが、「身近にある日本の在り方」がかなり異なるのである。

最近の留学生の場合は、その多くが日本の漫画やアニメーション、アイドル歌手など、日本から発信するソフトなどに対して、非常に強い興味を示している。そして、その「強い興味」を「もっと知りたい」と思って、日本語を学び、日本のことを知ろうと努力するのである。その漫画やアニメーション・アイドル歌手などは、すべてインターネットで入手している。要するに「身近にいたかっこいい日本人」ではなく「インターネット上にある日本から発信されたソフト」にあこがれを抱いて来るというのが、彼らの日本語を学ぶ原動力になっているようである。

もちろん、このようなことが昔になかったわけではない。ビートルズを見てイギリスやエレキギターにあこがれを持った人は少なくないし、また、ハリウッド映画を見て英語を勉強し、映画の舞台であるアメリカに留学していた人も少なくない。それを似ていると言えばそれまでであるが、しかし、今の留学生は、昔の日本人がビートルズやハリウッド映画にあこがれた時よりも、より大きく心を動かされているようである。

★「日本の文化を知りたい」「日本をもっと好きになりたい」 という気持ちの先

現在の留学生が、なぜ、昔の留学生と異なるのか。それは、「影響されたソフトがどれくらい身近にあるか」ということに他ならない。ビートルズにしてもハリウッド映画にしても、毎日のように聞いたり見たりできるわけでもないし、また当時はそれらの情報を持ち運べるようなことはなかった。映画は映画館で見なければ見ることができなかつたし、ビデオができてからも、家に帰ってビデオデッキの前に座らなければ映像を見るができなかつた。しかし、現代の人々は、スマートフォンに情報を持ち、通勤通学の電車の中やちょっとした空き時間にそれらを見るができる。その身近さは、昔とは比べ物にならない。

それだけではなく、その情報から派生して物事を調べるという時も、今と昔とは全く異なる。昔はアメリカやイギリスのことを調べるといえば、図書館に行って本を借りてくるとか、新聞に特集されるのを待つ、というような状況であり、またその情報の量もかなり制限されていた。しかし、現在はソフトを見ているスマートフォンで気軽に日本の情報を得ることができる。つまり、アニメや漫画を見ていて、わからないことや自分たちの文化にないことがあっても、その場でスマートフォンで調べることができるのだ。

このようにして日本をもっとよく知るようになれば、見ているアニメや漫画を「自分で同じようなものを作ってみたい」というような感情になる。それらの感情を具体的に行動に起こす場合は、どのようになるであろうか。「もっと知りたい」というような感情は、行動として「日本語を勉強した後に、日本の大学や専門学校に進学してもっと深く日本を学ぶ」というような感情になる。

では「同じようなものを作ってみたい」という感情の場合はどうであろうか。その場合は、「日本企業に就職する」というようになるのではないだろうか。もちろん「就職」といっても、能力や適性もあれば面接などに合格しなければならないということもある。しかし、日本語学校で日本語と日本の文化に接し、そして日本のことを好きになった日本語学校の生徒たちは、日本での就職や日本企業で働くことを希望するのだ。もちろん、日本の大学や専門学校に進学しても、そのあと、日本の企業で働く希望を持つ留学生は少なくない。その意味において、「留学生の就職環境」はどのようになっているのであろうか。

★戦略的高度外国人材受け入れ政策

「高度人材受入推進会議」は外国高度人材の受け入れ推進に資する必要な施策を検討することを目的として、平成 20 年 7 月に内閣官房長官の下に参集さ

れた。

その結果、2015年の資料によれば、2014年末時点の高度外国人材に該当する「専門的・技術分野」の在留資格者は21万4千人となっており、また「高度専門職」としての在留資格があるのは、2,273名しかいない。

これは、「技術大国日本」というには、日本人の全就業人口における比率として少なすぎるということがある。日本企業が「高度外国人材を採用する必要性を感じていない」「必要とする企業があっても、その人材が限られている」そして、「高度外国人材であっても、日本語や日本文化になじんでいないので採用できないし、採用しても定着しない」というようなことから、このような状況になっているのだ。

このような状況を踏まえて、平成27年度には「外国人材活躍促進（戦略的
外国人材受入れ）に関する経済産業省の取組」として政策が発表されている。その資料の中には、高度外国人材という単語ではなく、もう少し具体的に「製造業外国従業員受入事業」と『アジア等IT人材定着支援協議会』の取組」として二つの内容が発表されている。

今後の方向性として「各国との比較（永住許可申請を中心に）」として、日本国が求める特定人材が明示されていないことなどの問題意識をしめしている。そのうえで、外国の人材を受け入れるために、魅力的な仕組みを構築し、受け入れに向けたメッセージを積極的に発信していくとしている。

もう一つの方向性として「グローバル展開する日本企業の最適人員配置の実現に向けた外国人従業員受け入れ」としている。内容としては、「我が国において必要とされる外国人材の受け入れや海外展開を図る企業に必要な人材育成が円滑に実施され、国際的な人材流動化が促進されるよう、各省庁連携の下、対策を講じていく」とあり、製造業外国従業員の受け入れ制度の広告普及と、同制度の拡大の可能性の検討ということになっている。

★日本を好きになった留学生の将来

日本語学校の生徒たちは、何を望んでいるのであろうか。それは「日本語を習得すること」である。では「なぜ日本語を習得したい」と思うのであろうか。

日本語に対するあこがれは、漫画やアニメやアイドル歌手など、日本から発信するソフトなどに対して「興味がある」というような感情から来ており、その感情から「もっと知りたい」ということを考えるようになるのだ。そして、日本をもっとよく知るようになれば、「自分で同じようなものを作りたい」というよう気持ちを持つようになる。日本人が外国に対してあこがれる場合も似たような感情があると考えられる。

それらの感情を具体的に行動に起こす場合は、どのようになるであろうか。「もっと知りたい」というような感情は、行動として「日本語を勉強した後に、日本の大学や専門学校に進学してもっと深く日本を学ぶ」ということになる。では「同じようなものを作ってみたい」という感情の場合はどうであろうか。その場合は、「日本企業に就職する」となるのではないだろうか。もちろん「就職」といっても、能力や適性もあれば、面接などに合格しなければならないということもある。しかし、日本語学校で日本語と日本の文化に接し、そして日本のことを好きになった日本語学校の生徒たちは、日本での就職や日本企業で働くことを希望するのだ。もちろん、日本の大学や専門学校に進学しても、そのあと、日本の企業で働く希望を持つ留学生は少なくない。その意味において、「留学生の就職環境」はどのようになっているのであろうか。

まず、基礎知識として留学生に限らず「産業界」に影響があるのは経済産業省である。当然に、留学生の就職環境に関しても経済産業省が所管となった政策によって大きな影響があるということになるのである。

その経済産業省は「戦略的高度外国人材受け入れ」を促進するとして、近年様々な試みを行っているのである。

★「日本経済再生本部」による「外国人材の活用」と 「高度外国人材受け入れ」

本年6月、政府は「日本経済再生本部」の提唱した「日本再興戦略 2016 - 第4次産業革命に向けて -」を閣議決定した。当該閣議決定資料の中において「Ⅲ イノベーション・ベンチャー創出力の強化、チャレンジ精神にあふれる人材の創出等」という項目があり、その中で人材に関することをさまざまな点から検討している。「iv) 外国人材の活用」という項目がかなり重要なものになっており、またインターネット上でも話題になっている。今後の日本の経済の成長に関して、外国とのかかわりが非常に大事であり、その外国とのかかわりの中において、外国人材が日本企業において果たす役割が非常に大きいということを閣議で決定しているのだ。

閣議決定というのは、基本的な方針を書くだけであり、その方針を具体化するの各省庁であるということになる。その中で法律が必要なものは、閣議が発議して国会で審議され、法律の必要のないものは各省庁において実行するということになる。

さて、留学生が日本において「就職」をしようと思った時に、最も重要なのが、まずはビザの関係で「法務省」、そして外国のことだから「外務省」ということになる。勉学のことになれば「文部科学省」になる。しかし、就職とか起業活動ということになれば、それは「経済産業省」ということになる。

さて、日本語学校で学んでいる留学生は、その多くはアニメーションや漫画の影響を受けてきており、その中に書かれている日本文化や日本語、または日本の習慣などを学び、そのうえで、日本企業や漫画などの制作の現場に勤務してそれ以上のものを作ろうと考えている人が少なくない。少なくとも漫画やアニメで出てきている日本の習慣などにあこがれ、日本に根付くことを希望しているのである。

そのためには、外国人が日本において就職をしやすいようにすることを行わなければならない。経済産業省を中心に、そのことに昨年度から取り組んでいる。

一つは、「技術協力活用型・新興国市場開拓事業」として、親日・知日コミュニティの形成を行っている。まずは何よりも、外国において日本を知ってもらい、また日本を好きになってもらわなければならない。時代の要請と予算の関係から、SNSを使って日本のビジネスやキャリアに関する情報を発信交換し、ネットワークの深化を図っている。具体的には、Facebook によって「Nippon New Network for Innovation」通称「NIN2」を展開し、ベトナム・インドネシア・ミャンマーなどの各国で展開している。

そのうえで「オフラインイベント」として「ジョブフェア」や「ビジネスコンペティション」をそれらの国々で行っているという。実績として、ビジネスコンペティションはミャンマーで、オフラインイベントの人材採用や就職イベントをインドネシア・ベトナム・シンガポール、そして大阪で行ったということである。

もう一つは、「国際化促進インターンシップ事業」を行っているという。これについては、民間企業に委託しているということであるが、実際に日本人の若手人材を 90 名程度海外企業に派遣し、海外市場開拓に必要な能力の習得、つまり、国際交渉力や現地文化などを理解するようになり、あるいは現地での人的コネクションを作らせるということを行っている。一方で、外国人の学生などを、やはり民間企業に委託してマッチングし、そのうえで、日本企業に 100 名程度インターンシップとして 2~3 か月程度研修させるというものである。日本企業で働くにあたって必要となるビジネススキルを習得してもらい、日本の企業風土を知ってもらうということがその目的であり、日本語、日本のビジネス用語、企業文化、マナーおよび工場や現場でのスキルを身に付けてもらうということである。

実際に、この「国際化促進インターンシップ事業」も昨年度から始めたもので、あまり実績が上がっていたり、ノウハウが蓄積されているものではない。しかし、これらの事業を通して、経済産業省も人材の国際化に対応することを行っていることは明らかである。

★経済産業省外国人材受け入れ事業の課題

実際に何もしないよりも良い。しかし、同時にまだ始めたばかりで「痒い所に手が届く」というような状況にはなっていない。

そこで、あえてここでは事業の課題を整理して、より良い事業を行ってもらうことを提案したいと思う。その中であえて次の三点に絞って提案をしたい。まず第一に「各省庁との連携」である。

今のところ、ほかの省庁との連携は見えてこない。実際に就職支援などは、文部科学省などですすでに行っており、そのノウハウをうまく利用し連携すればもっと効果が大きく上げられるはずである。また、インターンシップなどを行っていてもビザの話では外務省や法務省と、また、留学生という意味では文部科学省と連携をしてもおかしくはないのである。単純に、外国と日本の関係は、このような事業に限らず、「オール日本」で対応すべき問題ではなかろうか。このようなどころにも「縦割り行政」と言われる省庁は常に批判されている部分が出てしまうことは、非常に残念に思えてならない。

第二に「規模や範囲の拡大」である。

実際に、日本語学校の生徒を見れば、東南アジアに限ったものではなく、ロシアやアフリカからも多数集まっている。省庁が事業を行うのであれば、世界各国に情報を発信すべきであり、東南アジアに矮小化すべきではない。日本はもっと多くの国々に門戸を開いているはずである。

また、参加企業などに関しても、外務省による報道資料によれば、実際に海外に進出している企業は平成 26 年度で 68,573 企業あり、毎年増加傾向にある。その中でインターンシップ受け入れ人数が 100 名程度では少々寂しい数字ではないだろうか。

新たに民間に委託しなくても、日本語学校などと連携すれば、インターンシップに参加を希望する生徒はもっと多くいるはずなのである。これらの部分での連携を深め、当然に、規模や範囲を拡大してもらいたいものであるし、また、そのようにしなければ、外国人材の受け入れは立ち遅れてしまうのではないか。

第三に「日本人の受け入れ教育や受け入れ環境の充実」である。

そもそも、「高度外国人材受け入れ」が進まない理由の中に、「高度外国人材であっても、日本語や日本文化になじんでいないので採用できないし、採用しても定着しない」ということは、すでに解説した通りだ。このことは、一方で、「日本側が外国人材を受け入れる準備ができていない」という部分があるという意味でもある。当然に日本は、文化的に異質なものを受け入れることが非常に苦手な民族性を持っており、そのために外国人への理解が進まなかったり、

あるいは外国人に対して日本的な文化や習慣を強要してしまう場合が少なくない。例えばイスラム教徒を受け入れた場合は、その宗教上の理由から酒も豚肉も食べることはできないし、また、1日5回のお祈りを行う。しかし、この習慣を日本人が受け入れられなければ、外国人を受け入れても定着しなくなってしまい、企業と外国人双方にわだかまりが残ってしまうことになる。

そのようにならないために、受け入れる日本人の方にも、ある程度「外国人を理解する」ための教育が必要ではないか。経営者や、募集担当者だけにそれを任せるのではなく、社内全般で、「異文化を受け入れる」ということに関する教育が必要であり、単純にマッチングや就職フェアを行うことだけでは、足りないのではないか。

これらの連携が取れていないだけでなく、「外国人の受け入れ」ということで「外国人側」「日本人側」が双方連携をとってマッチングされ、そのうえで、ノウハウが蓄積される体制がとられていないことは非常に残念であるといわざるを得ない。資料やノウハウの蓄積、そして、他部署との連携ということは、それほどの予算を必要とするものではなく、ぜひ早期に実現していただきたいものである。

さて、これらの課題があるものの、実際に、前向きに事業を行っていることは高く評価すべきであるし、また、我々も応援すべきであると考えている。

今後、この事業が発展し、多くの外国人留学生が日本企業で活躍できるように、我々も協力すべきではないかと考える。